

中心市街地活性化に向け精力的に取り組み

中心市街地活性化基本計画の策定に当たっては、新栄町駅周辺地区から大牟田駅周辺地区の約144ヘクタールで中心市街地活性化のための骨格事業の調査・検討が商工会議所と連携し行われている。

JR大牟田駅構内へのエレベーター設置や、新栄町地区での太陽光発電マンション建設が進む一方で、民間所有の商業施設跡地の活用など課題も多いが、商工会議所と市の今後の精力的な取り組みに期待するとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

中心市街地活性化

問 新栄町地区では、一部のエリアで再開発事業が検討されているようだが、最大の地権者である西日本鉄道株の参加が不可欠と思う。また、再開発事業に限らずとも新栄町駅一帯を含めた面的整備が必要と思うが、同社の事業参加意向をどの程度把握しているのか。

答 同社は、商工会議所の中心市街地活性化協議会準備委員会の下部組織である新栄町駅周辺コミュニティ再生部会準備会に委員として出席するとともに、同地区の地権者等で設置したまちづくり研究会等にも積極的に参加している。また、同社内では、それらの事業と整合する社有地の有効活用が検討されていると聞く。今後、同社や地元関係者と新栄町駅周辺の活性化について情報交換等を積極

的に行うとともに、商工会議所等と連携しながら駅周辺の事業の具現化に向けての検討を行っていきたい。



建設が進む太陽光発電マンション

中小企業対策

問 制度融資を初めとする地場企業の振興・支援策についての考えを聞きたい。

答 地場企業の振興は、雇用の創出や地域経済の発展の一翼を担っており、本市の重要な課題と認識する。市では、中小企業緊急金融対策窓口を設置し、国の緊急保証制度を利用したい業者の迅速な認定に努めるほか、融資等の申し込み相談にも対応を強化してきた。

また、本市独自の中小企業向け融資に係る予算を拡充し、引き続き低金利の融資による地場企業の資金調

達支援に取り組むほか、製造業を中心とした研修会の実施、医工連携による技術開発や商品開発を初め販路拡大や取引あっせん、商業分野では商店街での共同イベントの強化など、ニーズに即した支援を行ってきた。今後とも金融面でのセーフティネット対策とともに、企業ニーズを的確に把握しながら関係機関との連携を密にし、地場企業の振興に取り組みたい。

大牟田市立総合病院

問 地方独立行政法人法には、その業務を確実に実施するために必要な資本金その他の財産的基礎を有しなければならぬとある。

答 資本金は、市から同法

人に移管する資産から同法人が負担する負債額を差し引いた残りを計上することとなる。詳細は固まっていないが、同法で言う必要額を計上する予定である。

問 同法人化に向け策定された中期目標素案には、二十二年度に七対一看護体制を確立するとあるが、現在の看護師の募集状況と、職員増に伴う人件費の負担についての考えを聞きたい。

答 七対一看護体制の確保によって患者サービスの維持向上や労働環境の改善が図られるだけでなく、人件費を上回る診療報酬の増益という経営上のメリットも見込めるため二十名程度増員することとし、六月と八月に採用試験を行い、ほぼ予定数の人材確保ができた。市民の生命を守る公立病院として、独立行政法人のメリットを最大限に生かし、中期目標・中期計画等に基づき、長期的に安定した経営に努めたい。